

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第59期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高木庸

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高木庸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	20,180,641	21,451,567	21,745,231	20,648,624	21,105,678
経常利益	(千円)	1,042,682	1,360,379	1,105,473	1,492,283	1,432,505
当期純利益	(千円)	559,189	690,166	584,116	799,300	709,018
純資産額	(千円)	7,938,978	8,526,676	8,821,626	9,222,833	9,623,070
総資産額	(千円)	14,307,530	14,741,464	14,687,526	15,085,611	14,988,728
1株当たり純資産額	(円)	427.93	459.62	478.00	499.89	521.78
1株当たり当期純利益	(円)	28.30	35.13	31.65	43.32	38.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.5	57.8	60.1	61.1	64.2
自己資本利益率	(%)	7.2	8.4	6.7	8.9	7.5
株価収益率	(倍)	13.8	19.4	17.5	11.5	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,921,396	1,759,462	768,398	1,777,128	1,623,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,362,112	918,943	687,278	909,497	1,010,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,397	746,073	223,782	733,024	470,478
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	502,134	596,579	453,917	588,523	730,466
従業員数	(人)	422	431	434	435	439
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(110)	(110)	(121)	(119)	(122)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	19,861,653	21,231,150	21,528,026	20,515,618	21,099,586
経常利益	(千円)	993,154	1,346,159	1,110,912	1,471,108	1,402,569
当期純利益	(千円)	537,347	690,660	600,515	791,253	699,642
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額	(千円)	7,675,332	8,265,024	8,577,872	8,971,033	9,361,893
総資産額	(千円)	13,926,381	14,390,209	14,366,383	14,781,403	14,657,858
1株当たり純資産額	(円)	413.74	445.53	464.79	486.24	507.62
1株当たり配当額	(円)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	27.20	35.24	32.53	42.88	37.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	57.4	59.7	60.7	63.9
自己資本利益率	(%)	7.2	8.7	7.1	9.0	7.6
株価収益率	(倍)	14.4	19.3	17.0	11.7	11.5
配当性向	(%)	36.8	34.1	36.9	28.0	31.6
従業員数	(人)	376	385	389	394	400
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(65)	(66)	(73)	(76)	(86)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第58期より販売援助費の一部につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高より控除する方法に会計処理を変更しております。販売援助費の会計処理を前期までと同一ベースとした売上高は、連結売上高が22,999,063千円、当社の売上高が22,866,058千円となります。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に変更、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

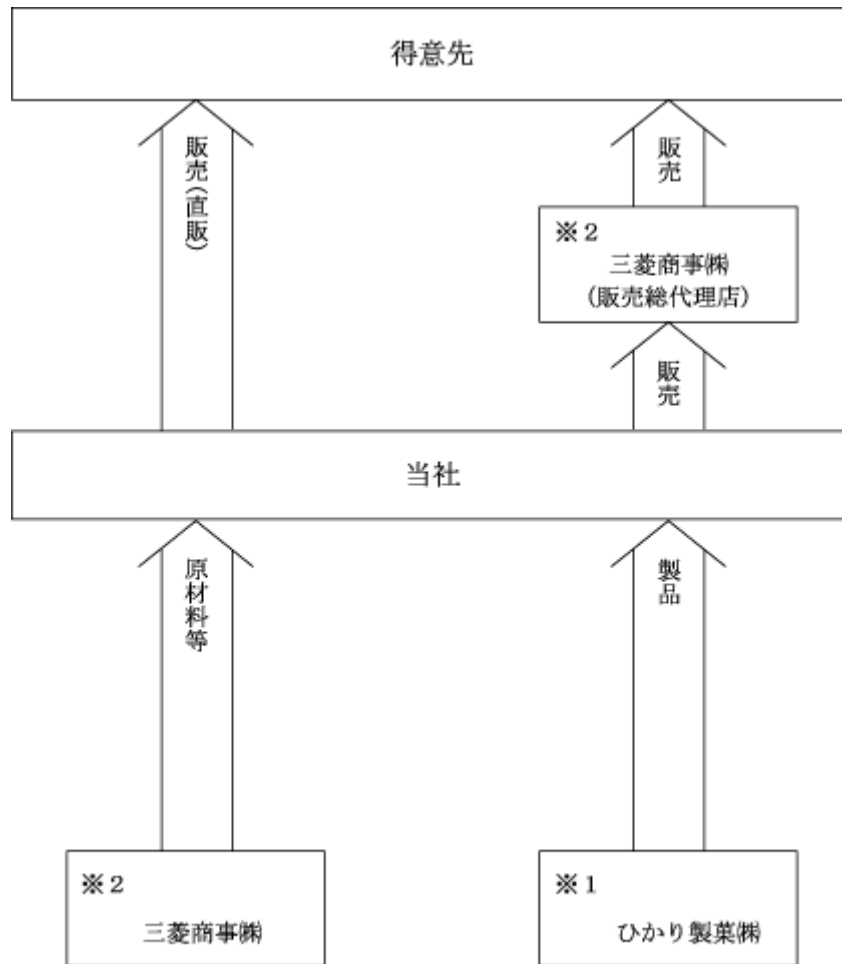
大正元年	初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。
昭和25年5月	組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。
昭和34年4月	長野県松本市に松本工場を新設。
昭和35年6月	東京都新宿区に出張所を設置。
昭和35年9月	社名をカン口株式会社に改称。
昭和35年12月	東京出張所を東京支社に昇格、事務所を東京都北区に移転。
昭和36年4月	札幌営業所(現札幌支店)、大阪営業所(現大阪支店)、名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和37年4月	仙台営業所(現仙台支店)を開設。
昭和37年6月	本社を東京都豊島区に移転。 東京支社を廃止、新たに東京営業所(現首都圏販売部)を開設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年4月	福岡営業所(現福岡支店)を開設。
昭和38年10月	本社及び東京営業所を東京都中野区に移転。
昭和43年8月	山口県光市に新工場(第一期)を建設。
昭和44年8月	光新工場第二期工事完成。
昭和47年5月	山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。
昭和47年6月	広島営業所(現広島支店)を開設。
昭和48年6月	三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。
昭和56年9月	大阪支店を東大阪市に新設移転。
昭和57年6月	長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。
昭和62年6月	名古屋支店を名古屋市北区に新設移転。
昭和63年12月	山口県光市に島田工場新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)
昭和64年1月	本社及び首都圏販売部を東京都新宿区に移転。
平成元年4月	福岡支店を福岡市南区に新設移転。
平成7年8月	山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。 尚、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。
平成10年3月	本社、首都圏販売部及び広域販売部を東京都中野区に移転。
平成15年2月	ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年2月認証)松本工場(平成13年2月認証)に続き本社・支店の認証を完了し、全事業所で取得。
平成16年7月	札幌営業所を札幌支店へ昇格。
平成18年11月	仙台支店を仙台市太白区へ移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722,417	物品の売買 貿易業	-	29.68 (0.65)	当社製品販売の 総代理店 役員の兼任 2人

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。

3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	439 (122)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
400 (86)	37.7	14.7	5,997

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成20年12月31日現在、306名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国の金融危機に端を発し、世界経済全体に急激に失速感が強まる中、個人消費の落ち込みや製造業を中心とした雇用削減、設備投資の先送り等、今後の不透明感が一段と強まる状況にあります。

菓子業界におきましては、消費が引続き低迷する中、大手小売業を中心としたPB商品の積極的な展開等もあって、各メーカーは原材料価格の上昇による製造コストアップを容易に商品価格に転嫁できず、収益環境は厳しい状況が続いております。さらに当期もまた年初に発生した中国製冷凍食品残留農薬事件や事故米問題、中国産菓子のメラミン混入事件等相次ぐ食品メーカーの不祥事・法令違反により、消費者の食品に対する目は益々厳しいものとなっております。

この様な厳しい経営環境の下、当企業集団は地域毎のきめ細かなマーケティング活動を展開して主力既存品の売上拡大を図ると共に、製造ラインの改造による生産性の向上と、外箱サイズの縮小化等による物流コストの低減を図る等上昇するコストの抑制に努めました。一方、安全・安心な商品づくりのため、自社工場及び協力工場における製造環境調査や工場審査を強化し、品質の向上に努めました。

営業面に関しましては、袋キャンディの売上は、「ノンシュガーキシリシのど飴」等の袋のど飴群の売上は減少しましたが、「ノンシュガー珈琲茶館」「もりもり山のくだもの飴」等のグルメ・ファンシー製品群の売上が伸長したことにより、前期比2.1%の増加となりました。また、ポケット製品群の売上は、「ピュレグミ」の売上が引続き順調に増加したこと、「カルピスソフトキャンディ」等のスティックソフト群が伸長したことにより、前期比7.3%の増加となりました。

素材菓子の売上は、中国を原産地とする「まるごとおいしい干し梅」等の梅商品の売上が前期比大きく減少したことにより、前期比11.9%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は211億5百万円と厳しい環境下ではありましたが、前期比4億57百万円(2.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、利益率の高い主力既存品の売上拡大と生産性の向上に努めたものの、原材料・燃料価格の上昇により、連結売上総利益は略前期並みの102億16百万円となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う販売経費の増加により前期比93百万円(1.1%)増加の87億63百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期比58百万円(3.9%)減少の14億53百万円、経常利益は、前期比59百万円(4.0%)減少の14億32百万円、当期純利益は、有価証券評価損、遊休資産の減損損失等特別損失の増加により前期比90百万円(11.3%)減益の7億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億41百万円増加し7億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億23百万円(前年同期比1億54百万円減少)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12億87百万円、減価償却費8億5百万円、固定資産除却損等の特別損失1億44百万円、売上債権2億35百万円の減少により資金が増加しましたが、仕入債務3億47百万円の減少、法人税等の支払8億28百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10億10百万円（前年同期比1億1百万円増加）の支出となりました。

これは主に長野県朝日工場用地4億26百万円を含む有形固定資産の取得による支出10億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億70百万円（前年同期比2億62百万円減少）の支出となりました。

これは主に借入金の返済2億円、配当金の支払2億20百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,043,675	105.2

(注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,105,678	102.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	19,792,121	95.9	20,527,187	97.3

3 【対処すべき課題】

当企業集団といたしましては、引続き、きめ細かなマーケティング活動により主力既存品の売上拡大と将来に向けて新しい価値・新しい市場を創造する次期ブランド商品の発売と育成に努めると共に、併せて全社コスト削減、品質の向上を図ることにより、お菓子メーカーとしての経営基盤をさらに強化し継続的成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、きめ細かなマーケティング活動により、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性
があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合、この様な事態に備え生産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性
があります。

(3) 生産体制について

当企業集団の製品の大半は、当社ひかり・松本両工場と連結子会社であるひかり製菓（株）の工場
で製造しております。

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、上記三工場につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を、また当社については工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しておりますが、災害等で工場が長期間稼働不能の状態に陥った場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性
があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は昭和48年6月に、三菱商事(株)との業務提携を行っており、同社と販売総代理店の契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、主体となる「キャンディ」（グミ含む）の売上拡大、及び「素材菓子」等新たな分野での市場獲得に努めております。

開発体制といたしましては、開発本部が開発企画部、研究室の部門を有し、「キャンディ」の市場開発と製品開発を行っております。また新規事業開発室を有し、キャンディ以外の「素材菓子」等の開発を行っております。

主力商品であるキャンディにおいて、短期的には既存市場シェアの拡大、中長期的には新キャンディの開発による新たな市場の創出を目指した研究開発を行っております。

当連結会計年度における成果については、以下のとおりです。

まず、のど飴商品群におきましては、独自のキャンディ構造を持つ新製品「キシリフィールのど飴」「ノンシュガーDr. のど飴」を発売し、若い世代を中心としたのど飴需要を獲得いたしました。またおいしさを表現しつつ、季節のニーズに対応した「ノンシュガー桃のど飴」「ノンシュガーPinkグレープフルーツのど飴」等を発売いたしました。形態においても袋タイプに加え、個人消費が見込まれるスティックタイプを継続的に発売し、「大人ののど飴」では男性を始めとした新たな消費層獲得、「ゆずとぼんかんのど飴」では女性のおしゃれ嗜好に対応した需要獲得に成功いたしました。これらの商品は、競合が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持を頂き、商品群を活性化させると共に売上の拡大に貢献することが出来ました。

グルメ商品群では、フルーツ素材をソフトキャンディに練りこむことで、新しい味わいを創り出した「ナチュリー」ソフトキャンディを始め、「味わい六選和風飴」「ノンシュガー沖縄塩飴」等を発売いたしました。また、カルピス(株)との提携による「カルピスソフトキャンディ」「カルピスシャーベットキャンディ」をリニューアル発売した結果、それぞれ爽やかさや冷涼感あるおいしさで大きく販売を伸ばし、注目のヒット商品となりました。

ファンシー商品群では、季節を感じる「サクラキャンディ」「もみじキャンディ」、かわいらしくカラフルな「ジェリーボールキャンディ」等を発売し市場を活性化させました。

また、新たなグミ市場を築き上げた「ピュレグミ」は既存のレモン味、グレープ味に加え、マスカット味、ブルーベリー味を始め、季節限定の商品等を発売いたしました。これらの商品は、どれも消費者に受け入れられ、グミの消費拡大に貢献いたしました。

素材菓子の展開では、主力である梅、荳わかめ、海苔を素材とした商品群の企画改良を行い、海苔の新製品として「海苔と柚子こしょうのはさみ焼き」を全国発売するなど、更なる拡充に努めました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

て」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しています。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原材料については移動平均法による低価法、製品・仕掛品については総平均法による原価法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起さぬ様、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬ様、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、転売・廃棄による損失処理を行う様にしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額はゼロとしております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

地域毎のきめ細かなマーケティング活動を展開して主力既存品の売上拡大を図った結果、袋キャンディの売上は前期比2.1%増加し、ポケット製品群の売上は「ピュレグミ」の売上が引続き順調に増加したこと、スティックソフト群が伸長したことにより前期比7.3%増加した結果、連結売上高は211億5百万円（前期比4億57百万円増収）となりました。

売上総利益

売上高は増加しましたが、原材料・燃料価格の上昇により、連結売上総利益は102億16百万円（前期比34百万円増収）となりました。

営業利益

売上高の増加に伴う販売経費の増加により、連結販売費及び一般管理費は87億63百万円（前期比93百万円増加）となりました。

以上の結果、連結営業利益は14億53百万円（前期比58百万円減益）となりました。

経常利益

連結営業外収益26百万円、連結営業外費用47百万円差引後の連結経常利益は14億32百万円（前期比59百万円減益）となりました。

当期純利益

有価証券評価損、遊休資産の減損損失等特別損失の増加により、連結当期純利益は7億9百万円（前期比90百万円減益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ96百万円（0.6%）減少し149億88百万円となりました。

これは主に現金及び預金が1億41百万円、繰延税金資産が53百万円、有形固定資産が1億13百万円増加しましたが、売上債権が2億35百万円、投資有価証券が1億68百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ4億97百万円（8.5%）減少し53億65百万円となりました。

これは主に未払金が1億77百万円、退職給付引当金が64百万円増加しましたが、仕入債務が3億47百万円、借入金が2億円、未払法人税等が2億56百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ4億円（4.3%）増加し96億23百万円となりました。

これは主に当期純利益7億9百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払及びその他有価証券評価差額金が84百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億23百万円（前年同期比1億54百万円減少）の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12億87百万円、減価償却費 8 億 5 百万円、固定資産除却損等の特別損失 1 億44百万円、売上債権 2 億35百万円の減少により資金が増加しましたが、仕入債務 3 億47百万円の減少、法人税等の支払 8 億28百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円（前年同期比 1 億 1 百万円増加）の支出となりました。

これは主に長野県朝日工場用地 4 億26百万円を含む有形固定資産の取得による支出10億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億70百万円（前年同期比 2 億62百万円減少）の支出となりました。

これは主に借入金の返済 2 億円、配当金の支払 2 億20百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 1 億41百万円増加し 7 億30百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は9億37百万円であります。
 主なものは、当社朝日工場用地購入及びキャンディ製造設備であります。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	536,151		41,703 (478)	133,784	711,640	103 ()
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,019,494	1,514,892	298,234 (37,599)	101,276	2,933,897	99 (38)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	410,485	1,035,685	419,590 (19,198)	18,268	1,884,030	94 (55)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	113,086		271,450 (1,361)	127	384,664	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	110,743	85,346	299,581 (7,509)	1,430	497,101	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。(以下同じ)
- 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。(以下同じ)
- 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓㈱が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 ㈱	本社工場 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	69,157	207,655	()	6,743	283,556	39 (35)

- (注) 1 ひかり製菓㈱のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
カンロ(株)	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,281,448	48,494	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成22年3月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	284,336		自己資金	平成21年1月	平成21年11月
	本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	研究開発設 備	42,000		自己資金	平成21年2月	平成21年10月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	2,726,810	426,810	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成22年12月
ひかり製菓 (株)	本社工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	51,210		自己資金	平成21年2月	平成21年6月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の生産能力に関しては、朝日工場のグミキャンディ製造設備は現行のグミキャンディ製造設備に比し40%の増加を見込んでおります。それ以外の設備は品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日		19,544,505		2,864,249	500,000	2,141,805

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	86	5		2,596	2,706	
所有株式数(単元)		4,232	88	7,999	36		7,062	19,417	127,505
所有株式数の割合(%)		21.80	0.45	41.20	0.18		36.37	100.00	

(注) 自己株式1,101,757株は、「個人その他」に1,101単元及び「単元未満株式の状況」に757株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	744	3.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	238	1.21
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
計		11,179	57.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,101千株(5.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,316,000	18,316	
単元未満株式	普通株式 127,505		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,316	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式757株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,101,000		1,101,000	5.63
計		1,101,000		1,101,000	5.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,013	3,569
当期間における取得自己株式	384	156

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,084	289		
保有自己株式数	1,101,757		1,102,141	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は1株当たり6円を実施することに決定いたしました。

この結果、年間配当金は平成20年8月29日に実施いたしました1株当たり6円の中間配当金と合わせて1株当たり12円となります。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月7日 取締役会決議	110,685	6.00
平成21年3月27日 定時株主総会決議	110,656	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	510	720	694	564	500
最低(円)	325	390	540	476	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	470	463	470	452	450	450
最低(円)	429	444	431	394	420	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖 生	昭和15年 9月28日生	昭和38年 4月 当 社 入 社 昭和62年 1月 当 社 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 昭和63年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 平成 2年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 消 費 者 サ ー ビ ス 室 長 兼 業 務 部 長 平成 9年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 監 査 室 長 平成12年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	2年 (注) 3	19
代表取締役 取締役社長		村 上 和 夫	昭和25年 7月30日生	昭和52年 5月 当 社 入 社 昭和63年 1月 当 社 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 2年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 4年 3月 当 社 取 締 役 退 任、 顧 問 就 任 平成10年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 平成17年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成19年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任)	2年 (注) 3	47
取締役副社長		小 林 繁 樹	昭和20年 8月10日生	昭和43年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成11年10月 同 社 生 活 産 業 管 理 部 長 平成13年 3月 当 社 監 査 役 平成13年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 生 活 産 業 グ ル ー プ C F O 兼 生 活 産 業 管 理 部 長 平成14年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 社 長 室 長 平成18年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 長 平成21年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 (現 任)	2年 (注) 3	10
専務取締役	マーケティ ング担当	齊 藤 優	昭和20年11月28日生	昭和45年 3月 日 東 製 器 株 式 会 社 入 社 昭和54年 3月 当 社 入 社 平成 6年 1月 当 社 光 工 場 長 平成 8年 3月 当 社 取 締 役 ひ かり 工 場 長 平成16年 3月 当 社 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 平成20年 3月 当 社 専 務 取 締 役 営 業 本 部 管 掌 兼 物 流 担 当 平成21年 3月 当 社 専 務 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 担 当 (現 任)	2年 (注) 3	11
専務取締役	生産本部長	加 藤 公 敬	昭和22年 9月29日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成18年 3月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成21年 2月 ひ かり 製 菓 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任) 平成21年 3月 当 社 専 務 取 締 役 生 産 本 部 長 (現 任)	2年 (注) 3	5
常務取締役	開発本部長 兼研究室長	山 村 益 士	昭和22年 1月12日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成 7年 1月 当 社 開 発 本 部 研 究 室 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 研 究 室 長 平成20年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 研 究 室 長 (現 任)	2年 (注) 3	17
常務取締役	営業本部長兼 広域販売第一 部長	宮 澤 豊 志	昭和23年 2月25日生	昭和42年 4月 長 野 ト ヨ ペ ッ ト 株 式 会 社 入 社 昭和49年 8月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 部 長 兼 広 域 販 売 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 部 長 兼 広 域 販 売 部 長 平成20年 3月 当 社 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 平成20年 7月 当 社 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 兼 広 域 販 売 第 一 部 長 (現 任)	2年 (注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	高木 庸	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年1月 同行検査部 上席検査役 平成10年11月 当社入社、管理本部 経理部長 平成16年3月 当社取締役管理本部 副本部長兼 経理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	2年 (注)3	4
取締役	新規事業開発室長	須藤 智明	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年4月 同社加工食品第三ユニット マネジャー 平成16年4月 当社顧問 平成17年3月 当社取締役新規事業開発室兼海外業務担当 平成19年3月 当社取締役新規事業開発室長(現任)	2年 (注)3	3
取締役	松本工場長	黒田 幸徳	昭和26年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年1月 当社松本工場長 平成20年3月 当社取締役松本工場長(現任)	2年 (注)3	4
取締役	ひかり工場長	西村 一之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社管理本部 総務部長 平成20年3月 当社取締役ひかり工場長(現任)	2年 (注)3	10
取締役		古屋 俊樹	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 同社食品流通第一部 課長菓子チーム 平成12年3月 当社監査役 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年4月 三菱商事株式会社食品本部菓子・ペットユニット マネジャー 平成20年4月 同社生活産業グループ食品本部食品第二ユニット マネージャー(現任)	2年 (注)3	-
常勤監査役		五月女 秀明	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成13年4月 同行アジア 部長 平成18年7月 株式会社スペース・トラスト 本店長 平成19年2月 当社顧問 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)4	-
監査役		山西 邦夫	昭和21年2月15日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年10月 同行検査部 検査役 平成11年4月 株式会社主婦と生活社 取締役 平成19年3月 当社監査役(現任)	4年 (注)4	-
監査役		糸長 雅之	昭和42年2月7日生	平成2年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)CO., LTD. 出向 平成18年1月 三菱商事株式会社生活産業グループコントローラーオフィス食品チーム マネージャー 平成20年8月 同社生活産業グループコントローラーオフィス食品チーム リーダー(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	2年 (注)5	-
計						135

- (注) 1 取締役古屋俊樹は、社外取締役であります。
 2 監査役山西邦夫及び糸長雅之は、社外監査役であります。
 3 平成19年12月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成21年12月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成18年12月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成22年12月期にかかる定時株主総会終結の時まであります。
 5 平成20年12月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成22年12月期にかかる定時株主総会終結の時まであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会・監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する整備の状況

会社の機関の内容

現在当社取締役会は、取締役12名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っています。日常の経営執行に関しては、常勤役員による役員会を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役設置会社であり監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

内部監査部門として4名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する渡辺政宏、安原清一、田村剛の各氏であります。なお、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名となっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定めております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 社員の行動規範として定めた「企業行動憲章」及び「企業行動基準」に従い、また内部通報制度により法令の遵守に努めます。
- ・ 取締役会及び常勤役員で構成された役員会(以下、役員会)において、経営に関する重要事項につき十分に審議した上で意思決定を行い、職務執行の進捗状況と適正性を管理監督いたします。
- ・ 監査役は、重要な社内会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じます。
- ・ 社長直轄組織である監査室が、定期的に或いは必要に応じ内部監査を実施して日常の職務執行状況を把握、その改善に努めます。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行状況に関わる記録は、法令及び社内規定に定められたところにより文書を作成し、保

存管理いたします。

(八)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社に重要な影響を及ぼすリスク管理については、取締役会または役員会で審議決定し、その対応をいたします。

(二)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関する重要事項は取締役会で審議し意思決定を行います。一方、日常の経営執行に関しては役員会を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重且つ迅速に意思決定を行います。
- ・ 取締役会は、取締役の委嘱事項を決定し、各取締役は委嘱された職務執行の進捗状況等を取締役会または役員会で報告いたします。

(ホ)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 前記(イ)～(二)に関わる事項は子会社にも徹底し、また子会社における経営に関わる重要事項は当社への報告または承認事項としております。
- ・ 監査役及び会計監査人は子会社監査を実施し、その結果を当社に報告いたします。

(ヘ)監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は監査室と連携して職務を行う体制にありますが、監査役から別途使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、必要に応じて設置いたします。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は重要な社内会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等について報告を受ける体制としております。

(チ)その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役、会計監査人及び監査室と情報、意見の交換等緊密な連携をとりながら職務を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役12名 221,590千円
(うち社外取締役1名 1,200千円)

監査役3名 23,240千円
(うち社外監査役2名 4,000千円)

(注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額40,000千円(取締役37,000千円、監査役3,000千円)及び役員退職慰労引当金の繰入額36,830千円(取締役34,590千円、監査役2,240千円)を含んでおります。

監査報酬の内容

当社が監査法人に支払うべき監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の業務に係る報酬	12,737千円

(注) 1 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である金融商品取引法第24条の4の4に規定される財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、当社株式の29.68%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する三菱商事（株）の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		668,543		810,511		
2 受取手形及び売掛金	2	5,164,535		4,929,482		
3 たな卸資産		503,210		506,581		
4 繰延税金資産		342,886		301,072		
5 その他		105,622		109,455		
流動資産合計		6,784,797	45.0	6,657,102	44.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	5,914,170		5,944,447		
減価償却累計額		3,458,157	2,456,013	3,601,308	2,343,139	
(2) 機械装置及び運搬具		9,641,810		9,565,777		
減価償却累計額		6,438,749	3,203,061	6,676,114	2,889,663	
(3) 土地	1		1,585,793		2,001,489	
(4) リース資産				72,106		
減価償却累計額				22,621	49,484	
(5) 建設仮勘定			24,621		86,756	
(6) その他		600,958		653,686		
減価償却累計額		487,517	113,440	527,361	126,325	
有形固定資産合計			7,382,929		7,496,858	50.0
2 無形固定資産			76,284		77,951	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			498,415		329,690	
(2) 繰延税金資産			203,331		298,571	
(3) その他			139,853		128,553	
投資その他の資産合計			841,599	5.6	756,815	5.1
固定資産合計			8,300,813	55.0	8,331,625	55.6
資産合計			15,085,611	100.0	14,988,728	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	2,011,134	31.9	1,663,537	28.3
2 短期借入金		200,000			
3 リース債務				21,887	
4 未払金		355,678		602,064	
5 未払法人税等		507,410		251,146	
6 未払消費税等		72,212		63,950	
7 未払費用		1,280,881		1,285,238	
8 賞与引当金		257,224		228,177	
9 役員賞与引当金		41,500		41,500	
10 その他		76,777		79,796	
流動負債合計		4,802,819		4,237,299	
固定負債					
1 リース債務				33,354	
2 長期未払金		68,822			
3 退職給付引当金		804,976		869,613	
4 役員退職慰労引当金		186,160		225,390	
固定負債合計		1,059,958	7.0	1,128,357	7.5
負債合計		5,862,777	38.9	5,365,657	35.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,864,249	19.0	2,864,249	19.1
2 資本剰余金		2,642,351	17.5	2,642,537	17.6
3 利益剰余金		3,894,506	25.8	4,382,142	29.3
4 自己株式		292,402	1.9	295,682	2.0
株主資本合計		9,108,705	60.4	9,593,246	64.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		114,127	0.7	29,823	0.2
評価・換算差額等合計		114,127	0.7	29,823	0.2
純資産合計		9,222,833	61.1	9,623,070	64.2
負債純資産合計		15,085,611	100.0	14,988,728	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,648,624	100.0		21,105,678	100.0
売上原価	2		10,466,497	50.7		10,889,065	51.6
売上総利益			10,182,126	49.3		10,216,612	48.4
販売費及び一般管理費	1,2		8,670,238	42.0		8,763,279	41.5
営業利益			1,511,888	7.3		1,453,332	6.9
営業外収益							
1 受取利息		1,539			2,976		
2 受取配当金		5,918			6,504		
3 技術指導料収入		4,389			3,522		
4 雑収入		17,172	29,019	0.1	13,376	26,379	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,751			1,739		
2 技術指導費用		5,215			5,195		
3 退職給付費用		31,495			31,495		
4 雑支出		7,161	48,624	0.2	8,776	47,207	0.2
経常利益			1,492,283	7.2		1,432,505	6.8
特別利益							
1 入会保証金売却益		2,157	2,157	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	87,889			57,307		
2 固定資産売却損	4				1,513		
3 減損損失	5				50,006		
4 投資有価証券評価損					27,019		
5 入会保証金評価損		2,388	90,278	0.4	8,704	144,551	0.7
税金等調整前当期純利益			1,404,162	6.8		1,287,954	6.1
法人税、住民税 及び事業税		669,200			574,500		
法人税等調整額		64,337	604,862	2.9	4,435	578,935	2.7
当期純利益			799,300	3.9		709,018	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,641,935	3,427,377	288,953	8,644,609	177,017	8,821,626
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			221,463		221,463		221,463
剰余金の配当(中間配当)			110,706		110,706		110,706
当期純利益			799,300		799,300		799,300
自己株式の取得				3,867	3,867		3,867
自己株式の処分		416		418	834		834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						62,889	62,889
連結会計年度中の変動額合計(千円)		416	467,129	3,448	464,096	62,889	401,207
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,642,351	3,894,506	292,402	9,108,705	114,127	9,222,833

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,642,351	3,894,506	292,402	9,108,705	114,127	9,222,833
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			110,698		110,698		110,698
剰余金の配当(中間配当)			110,685		110,685		110,685
当期純利益			709,018		709,018		709,018
自己株式の取得				3,569	3,569		3,569
自己株式の処分		186		289	475		475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						84,304	84,304
連結会計年度中の変動額合計(千円)		186	487,635	3,280	484,540	84,304	400,236
平成20年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,642,537	4,382,142	295,682	9,593,246	29,823	9,623,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,404,162	1,287,954
2		632,605	805,162
3		35,390	29,047
4		6,500	
5		84,936	64,636
6		370	39,230
7		7,458	9,481
8		4,751	1,739
9			27,019
10		87,889	57,307
11			1,513
12			50,006
13		2,388	8,704
14		2,157	
15		600,835	235,052
16		211,798	3,371
17		47,780	347,596
18		75,693	73,761
19		210,888	328,596
小計		2,043,319	2,443,666
20		7,448	9,490
21		5,197	1,978
22		268,442	828,083
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		90,032	90,076
2		90,016	90,052
3		886,358	1,000,420
4			10,682
5		29,410	22,477
6		382	459
7		959	
8		4,707	
9		4,200	3,400
10		5,203	5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		909,497	1,010,673

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		200,000	
2 長期借入金の返済による支出		200,000	200,000
3 リース債務の返済による支出			46,678
4 自己株式の純取得額		3,032	3,094
5 配当金の支払額		329,991	220,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		733,024	470,478
現金及び現金同等物の増加額		134,606	141,943
現金及び現金同等物の期首残高		453,917	588,523
現金及び現金同等物の期末残高	1	588,523	730,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 9年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>1 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>2 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり工場で使用しているものについては定額法、松本工場及び子会社(ひかり製菓(株))で使用しているもの並びに外注先に貸与しているものについては定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用して参りましたが、当連結会計年度より、全ての工場設備について、定額法に統一いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、原価管理の精緻化のため減価償却費を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を見直したこと、及び、今後ゴミ製造設備の増強や効率的な大型製造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資による減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方法について検討を行いました。</p> <p>その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本工場、子会社(ひかり製菓(株))及び外注先に貸与している有形固定資産について減価償却方法を定額法に変更することにしたものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は184,703千円減少し、「売上総利益」は172,052千円、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ178,912千円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は50,175千円増加し、「売上総利益」は45,678千円、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ48,528千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 販売援助費の売上高控除</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問屋（販売代理店）に支払う販売援助費の一部について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にありました。</p> <p>こうした中で当社は、当連結会計年度において、販売援助費の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整備致しました。</p> <p>このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当連結会計年度より、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,350,439千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 527,940千円	建物 498,358千円
土地 281,735千円	土地 281,735千円
計 809,675千円	計 780,093千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 80,000千円	該当事項はありません。
計 80,000千円	
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 300千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃・保管料 1,332,516千円	運賃・保管料 1,355,009千円
代理店手数料 2,540,483千円	代理店手数料 2,642,961千円
広告宣伝費 891,524千円	広告宣伝費 818,585千円
給料及び手当・賞与 1,315,495千円	給料及び手当・賞与 1,325,508千円
賞与引当金繰入額 155,899千円	賞与引当金繰入額 127,042千円
役員賞与引当金繰入額 41,500千円	役員賞与引当金繰入額 41,500千円
退職給付費用 110,794千円	退職給付費用 118,459千円
役員退職慰労引当金繰入額 32,540千円	役員退職慰労引当金繰入額 39,230千円
(注) 従来の販売援助費のうち売上値引相当額 (2,350,439千円)については、「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「売上高」から控除しております。 また、売上値引相当額を除いたものは、主に代理店手数料として処理しております。	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 380,763千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 405,713千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 21,649千円	建物及び構築物 4,077千円
機械装置及び運搬具 58,716千円	機械装置及び運搬具 52,051千円
建設仮勘定 4,619千円	
その他(工具、器具及び備品) 2,904千円	その他(工具、器具及び備品) 1,179千円
合計 87,889千円	合計 57,307千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>4 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="821 405 1353 777"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1128 1353 1227"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	機械装置及び運搬具	49,845千円	その他(工具、器具及び備品)	161千円	合計	50,006千円
場所	用途	種類																	
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																	
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																	
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																	
機械装置及び運搬具	49,845千円																		
その他(工具、器具及び備品)	161千円																		
合計	50,006千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,094,828
当連結会計年度増加株式数	-	7,227	当連結会計年度増加株式数	-	8,013
当連結会計年度減少株式数	-	1,572	当連結会計年度減少株式数	-	1,084
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,094,828	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。			(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成20年3月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	221,463千円		配当金の総額	110,698千円	
1株当たりの配当額	12.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成18年12月31日		基準日	平成19年12月31日	
効力発生日	平成19年3月30日		効力発生日	平成20年3月31日	
平成19年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成20年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,706千円		配当金の総額	110,685千円	
1株当たりの配当額	6.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成19年6月30日		基準日	平成20年6月30日	
効力発生日	平成19年8月31日		効力発生日	平成20年8月29日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成20年3月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成21年3月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,698千円		配当金の総額	110,656千円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たりの配当額	6.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成19年12月31日		基準日	平成20年12月31日	
効力発生日	平成20年3月31日		効力発生日	平成21年3月30日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 668,543千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 80,020千円 現金及び現金同等物 588,523千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 810,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 80,044千円 現金及び現金同等物 730,466千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">130,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238,808千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,735千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,072千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,072千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,236千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	51,166千円	ソフトウェア	57,183千円	その他	130,458千円	合計	238,808千円	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	38,840千円	ソフトウェア	42,309千円	その他	75,584千円	合計	156,735千円	期末残高相当額		機械装置及び運搬具	12,325千円	ソフトウェア	14,873千円	その他	54,873千円	合計	82,072千円	1年以内	44,584千円	1年超	37,488千円	合計	82,072千円	支払リース料	46,236千円	減価償却費相当額	46,236千円	未経過リース料		1年以内	3,592千円	1年超	4,070千円	合計	7,663千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,113千円	1年超	956千円	合計	4,070千円
取得価額相当額																																																							
機械装置及び運搬具	51,166千円																																																						
ソフトウェア	57,183千円																																																						
その他	130,458千円																																																						
合計	238,808千円																																																						
減価償却累計額相当額																																																							
機械装置及び運搬具	38,840千円																																																						
ソフトウェア	42,309千円																																																						
その他	75,584千円																																																						
合計	156,735千円																																																						
期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	12,325千円																																																						
ソフトウェア	14,873千円																																																						
その他	54,873千円																																																						
合計	82,072千円																																																						
1年以内	44,584千円																																																						
1年超	37,488千円																																																						
合計	82,072千円																																																						
支払リース料	46,236千円																																																						
減価償却費相当額	46,236千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年以内	3,592千円																																																						
1年超	4,070千円																																																						
合計	7,663千円																																																						
1年以内	3,113千円																																																						
1年超	956千円																																																						
合計	4,070千円																																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	171,326	369,079	197,753	129,832	198,929	69,096
小計	171,326	369,079	197,753	129,832	198,929	69,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	63,223	56,176	7,047	78,157	70,368	7,789
小計	63,223	56,176	7,047	78,157	70,368	7,789
合計	234,549	425,255	190,706	207,990	269,297	61,307

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,019千円減損処理しております。
 なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	73,159	60,393

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入いたしております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,330,020千円</td> </tr> <tr> <td>□ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">251,916千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,126千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)</td> <td style="text-align: right;">804,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,800千円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,550千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,003千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">66,032千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">217,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,330,020千円	□ 会計基準変更時差異の未処理額	251,916千円	ハ 未認識数理計算上の差異	273,126千円	ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)	804,976千円	イ 勤務費用	70,800千円	□ 利息費用	25,550千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24,003千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	66,032千円	ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)	217,880千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	□ 割引率	1.50%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,309,588千円</td> </tr> <tr> <td>□ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">220,421千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219,553千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)</td> <td style="text-align: right;">869,613千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td>□ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,504千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,250千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,678千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">235,133千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>□ 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,309,588千円	□ 会計基準変更時差異の未処理額	220,421千円	ハ 未認識数理計算上の差異	219,553千円	ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)	869,613千円	イ 勤務費用	82,205千円	□ 利息費用	19,504千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	36,250千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,678千円	ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)	235,133千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	□ 割引率	同左	ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	1,330,020千円																																																										
□ 会計基準変更時差異の未処理額	251,916千円																																																										
ハ 未認識数理計算上の差異	273,126千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)	804,976千円																																																										
イ 勤務費用	70,800千円																																																										
□ 利息費用	25,550千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24,003千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	66,032千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)	217,880千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
□ 割引率	1.50%																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																										
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																										
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
イ 退職給付債務	1,309,588千円																																																										
□ 会計基準変更時差異の未処理額	220,421千円																																																										
ハ 未認識数理計算上の差異	219,553千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+□+ハ)	869,613千円																																																										
イ 勤務費用	82,205千円																																																										
□ 利息費用	19,504千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	36,250千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,678千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+□+ハ+ニ+ホ)	235,133千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																										
□ 割引率	同左																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																										
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,897千円</td></tr> <tr><td>未払販売援助費</td><td style="text-align: right;">147,003千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,690千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)</td><td style="text-align: right;">28,261千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">342,886千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">326,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,767千円</td></tr> <tr><td>入会保証金評価損</td><td style="text-align: right;">6,600千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)</td><td style="text-align: right;">28,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">448,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">164,303千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 203,331千円</p>	未払事業税	39,897千円	未払販売援助費	147,003千円	賞与引当金	104,690千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	28,261千円	その他	23,032千円	繰延税金資産合計	342,886千円	退職給付引当金	326,572千円	役員退職慰労引当金	75,767千円	入会保証金評価損	6,600千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	28,010千円	その他	11,968千円	繰延税金資産小計	448,919千円	評価性引当額	2,954千円	繰延税金資産合計	445,965千円	固定資産圧縮積立金	164,303千円	その他有価証券評価差額金	78,330千円	繰延税金負債合計	242,633千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,068千円</td></tr> <tr><td>未払販売援助費</td><td style="text-align: right;">145,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,868千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)</td><td style="text-align: right;">26,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301,072千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353,090千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,733千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,352千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> <tr><td>入会保証金評価損</td><td style="text-align: right;">10,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">497,470千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,089千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,381千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155,340千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">175,809千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 298,571千円</p>	未払事業税	22,068千円	未払販売援助費	145,971千円	賞与引当金	92,868千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	26,251千円	その他	13,912千円	繰延税金資産合計	301,072千円	退職給付引当金	353,090千円	役員退職慰労引当金	91,733千円	減損損失	20,352千円	投資有価証券評価損	11,629千円	入会保証金評価損	10,143千円	その他	10,521千円	繰延税金資産小計	497,470千円	評価性引当額	23,089千円	繰延税金資産合計	474,381千円	固定資産圧縮積立金	155,340千円	その他有価証券評価差額金	20,469千円	繰延税金負債合計	175,809千円
未払事業税	39,897千円																																																																						
未払販売援助費	147,003千円																																																																						
賞与引当金	104,690千円																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	28,261千円																																																																						
その他	23,032千円																																																																						
繰延税金資産合計	342,886千円																																																																						
退職給付引当金	326,572千円																																																																						
役員退職慰労引当金	75,767千円																																																																						
入会保証金評価損	6,600千円																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	28,010千円																																																																						
その他	11,968千円																																																																						
繰延税金資産小計	448,919千円																																																																						
評価性引当額	2,954千円																																																																						
繰延税金資産合計	445,965千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	164,303千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	78,330千円																																																																						
繰延税金負債合計	242,633千円																																																																						
未払事業税	22,068千円																																																																						
未払販売援助費	145,971千円																																																																						
賞与引当金	92,868千円																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	26,251千円																																																																						
その他	13,912千円																																																																						
繰延税金資産合計	301,072千円																																																																						
退職給付引当金	353,090千円																																																																						
役員退職慰労引当金	91,733千円																																																																						
減損損失	20,352千円																																																																						
投資有価証券評価損	11,629千円																																																																						
入会保証金評価損	10,143千円																																																																						
その他	10,521千円																																																																						
繰延税金資産小計	497,470千円																																																																						
評価性引当額	23,089千円																																																																						
繰延税金資産合計	474,381千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	155,340千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,469千円																																																																						
繰延税金負債合計	175,809千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	役員賞与引当金繰入額	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	2.5%	試験研究費等の税額控除	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	役員賞与引当金繰入額	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.7%	試験研究費等の税額控除	1.9%	評価性引当額の増減額	1.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割	2.5%																																																																						
試験研究費等の税額控除	1.6%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割	2.7%																																																																						
試験研究費等の税額控除	1.9%																																																																						
評価性引当額の増減額	1.6%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277,991	物品の売買貿易業	(被所有)29.67(0.65)	兼任2人	当社製品販売の総代理店	製品の販売(注)1	19,792,121	売掛金	4,985,213
								製品・原材料等の購入(注)2	566,721	買掛金	36,347

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。また、議決権等の所有(被所有)割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。
- 2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,371,500	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)0.11		三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)1	288,598	買掛金	212,049

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722,417	物品の売買貿易業	(被所有)29.68(0.65)	兼任2人	当社製品販売の総代理店	製品の販売(注)1	20,527,187	売掛金	4,795,353
								製品・原材料等の購入(注)2	251,480	買掛金	35,031

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。また、議決権等の所有(被所有)割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。
- 2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)0.11		三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)1	714,343	買掛金	222,207

(注)取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	499.89円	1株当たり純資産額	521.78円
1株当たり当期純利益	43.32円	1株当たり当期純利益	38.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,222,833	9,623,070
普通株式に係る純資産額(千円)	9,222,833	9,623,070
普通株式の発行済株式数(千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数(千株)	1,094	1,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,449	18,442

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書の当期純利益(千円)	799,300	709,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,300	709,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,451	18,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000			
1年以内に返済予定のリース債務		21,887		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		33,354		平成22年1月～ 平成25年9月
その他有利子負債				
合計	200,000	55,242		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (千円)	17,502	11,649	3,424	777

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		613,487		712,855		
2 売掛金	2	5,152,946		4,928,916		
3 製品		365,435		385,518		
4 原材料		91,689		83,535		
5 仕掛品		9,541		7,184		
6 貯蔵品		26,436		25,019		
7 前払費用		86,786		92,934		
8 短期貸付金		5,027		5,488		
9 未収入金		10,215		24,220		
10 繰延税金資産		334,866		295,898		
11 その他		2,611		793		
流動資産合計		6,699,044	45.3	6,562,364	44.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,814,674		4,830,692		
減価償却累計額		2,709,649	2,105,024	2,826,330	2,004,362	
(2) 構築物		978,855		993,113		
減価償却累計額		701,810	277,044	723,494	269,619	
(3) 機械及び装置		8,962,443		8,884,850		
減価償却累計額		5,962,225	3,000,218	6,213,386	2,671,464	
(4) 車両運搬具		65,386		65,916		
減価償却累計額		53,092	12,293	55,373	10,543	
(5) 工具、器具及び備品		572,539		626,029		
減価償却累計額		462,226	110,313	503,380	122,649	
(6) 土地	1		1,585,793		2,001,489	
(7) リース資産				63,531		
減価償却累計額				16,998	46,532	
(8) 建設仮勘定			24,621		86,640	
有形固定資産合計			7,115,309		7,213,301	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			64,963		62,301
(2) リース資産					4,961
(3) 電話加入権			10,827		10,411
(4) 施設利用権			42		25
無形固定資産合計			75,833	0.5	77,699
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			498,415		329,690
(2) 関係会社株式			60,000		60,000
(3) 出資金			2,510		2,510
(4) 従業員長期貸付金			15,780		13,294
(5) 長期前払費用			3,748		4,892
(6) 差入保証金			51,958		45,456
(7) 入会保証金			23,404		14,700
(8) 保険積立金			42,000		47,250
(9) 繰延税金資産			193,397		286,698
投資その他の資産合計			891,216	6.0	804,493
固定資産合計			8,082,359	54.7	8,095,494
資産合計			14,781,403	100.0	14,657,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	2,038,397		1,687,581	
2 一年以内返済予定 長期借入金	1	200,000			
3 リース債務				19,680	
4 未払金		337,100		576,811	
5 未払法人税等		502,648		244,155	
6 未払消費税等		68,921		61,241	
7 未払費用		1,266,824		1,272,481	
8 預り金		70,990		74,140	
9 賞与引当金		251,024		221,877	
10 役員賞与引当金		40,000		40,000	
流動負債合計		4,775,908	32.3	4,197,969	28.6
固定負債					
1 リース債務				32,610	
2 長期未払金		68,822			
3 退職給付引当金		791,280		854,195	
4 役員退職慰労引当金		174,360		211,190	
固定負債合計		1,034,462	7.0	1,097,995	7.5
負債合計		5,810,370	39.3	5,295,965	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,864,249	19.4	2,864,249	19.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,141,805		2,141,805	
(2) その他資本剰余金		500,546		500,732	
資本剰余金合計		2,642,351	17.9	2,642,537	18.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		298,600		298,600	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		239,390		226,331	
別途積立金		2,220,000		2,720,000	
繰越利益剰余金		884,715		876,033	
利益剰余金合計		3,642,706	24.6	4,120,964	28.1
4 自己株式		292,402	2.0	295,682	2.0
株主資本合計		8,856,905	59.9	9,332,069	63.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		114,127	0.8	29,823	0.2
評価・換算差額等合計		114,127	0.8	29,823	0.2
純資産合計		8,971,033	60.7	9,361,893	63.9
負債純資産合計		14,781,403	100.0	14,657,858	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	7		20,515,618	100.0		21,099,586	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		534,822			365,435		
2 当期製品製造原価	3	8,156,827			8,862,645		
3 当期製品仕入高		2,203,975			2,218,326		
合計		10,895,624			11,446,407		
4 製品期末たな卸高		365,435			385,518		
5 他勘定への振替高	1	54,917	10,475,271	51.0	56,938	11,003,951	52.2
売上総利益			10,040,347	49.0		10,095,635	47.8
販売費及び一般管理費	2,3		8,566,796	41.8		8,697,012	41.2
営業利益			1,473,550	7.2		1,398,623	6.6
営業外収益							
1 受取利息		1,491			2,870		
2 受取配当金		5,918			12,504		
3 貸与資産収入	7	30,000			30,000		
4 技術指導料収入		4,389			3,522		
5 雑収入		16,431	58,230	0.3	12,883	61,780	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,751			1,739		
2 貸与資産減価償却費		7,891			7,846		
3 技術指導費用		5,215			5,195		
4 退職給付費用		30,144			30,144		
5 雑支出		12,669	60,672	0.3	12,908	57,834	0.3
経常利益			1,471,108	7.2		1,402,569	6.6
特別利益							
1 入会保証金売却益		2,157	2,157	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	80,425			48,048		
2 固定資産売却損	5				1,513		
3 減損損失	6				49,112		
4 投資有価証券評価損					27,019		
5 入会保証金評価損		2,388	82,813	0.4	8,704	134,398	0.6
税引前当期純利益			1,390,452	6.8		1,268,171	6.0
法人税、住民税 及び事業税		664,000			565,000		
法人税等調整額		64,801	599,198	2.9	3,528	568,528	2.7
当期純利益			791,253	3.9		699,642	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,057,443	62.1	5,506,807	62.2
労務費		1,600,349	19.6	1,667,602	18.8
経費		1,492,555	18.3	1,685,879	19.0
当期総製造費用		8,150,347	100.0	8,860,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,021		9,541	
合計		8,166,368		8,869,830	
期末仕掛品たな卸高		9,541		7,184	
当期製品製造原価		8,156,827		8,862,645	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
外注加工費(千円)	192,333	191,343
減価償却費(千円)	477,777	577,941

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935	298,600
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			416	416	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			416	416	
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,546	2,642,351	298,600

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	251,134	1,820,000	813,888	3,183,622	288,953
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	11,744		11,744		
剰余金の配当			221,463	221,463	
剰余金の配当(中間配当)			110,706	110,706	
別途積立金の積立		400,000	400,000		
当期純利益			791,253	791,253	
自己株式の取得					3,867
自己株式の処分					418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	11,744	400,000	70,827	459,083	3,448
平成19年12月31日残高(千円)	239,390	2,220,000	884,715	3,642,706	292,402

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	8,400,854	177,017	8,577,872
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	221,463		221,463
剰余金の配当(中間配当)	110,706		110,706
別途積立金の積立			
当期純利益	791,253		791,253
自己株式の取得	3,867		3,867
自己株式の処分	834		834
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		62,889	62,889
事業年度中の変動額合計(千円)	456,050	62,889	393,160
平成19年12月31日残高(千円)	8,856,905	114,127	8,971,033

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,546	2,642,351	298,600
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			186	186	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			186	186	
平成20年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,732	2,642,537	298,600

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	239,390	2,220,000	884,715	3,642,706	292,402
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	13,058		13,058		
剰余金の配当			110,698	110,698	
剰余金の配当(中間配当)			110,685	110,685	
別途積立金の積立		500,000	500,000		
当期純利益			699,642	699,642	
自己株式の取得					3,569
自己株式の処分					289
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	13,058	500,000	8,682	478,258	3,280
平成20年12月31日残高(千円)	226,331	2,720,000	876,033	4,120,964	295,682

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	8,856,905	114,127	8,971,033
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	110,698		110,698
剰余金の配当(中間配当)	110,685		110,685
別途積立金の積立			
当期純利益	699,642		699,642
自己株式の取得	3,569		3,569
自己株式の処分	475		475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		84,304	84,304
事業年度中の変動額合計(千円)	475,164	84,304	390,860
平成20年12月31日残高(千円)	9,332,069	29,823	9,361,893

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 主要原材料 移動平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (3) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ~ 50年 機械及び装置 9年 (会計処理の変更) 1 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 2 従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり工場で使用しているものについては定額法、松本工場及び外注先等に貸与しているものについては定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については定額法)を採用して参りましたが、当事業年度より、全ての工場設備について、定額法に統一いたしました。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 主要原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) その他のたな卸資産 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ~ 50年 機械及び装置 9年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当事業年度において、原価管理の精緻化のため減価償却費を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を見直したこと、及び、今後グミ製造設備の増強や効率的な大型製造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資による減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方法について検討を行いました。</p> <p>その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本工場及び外注先等に貸与している有形固定資産について減価償却方法を定額法に変更することにしたものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は164,328千円減少し、「売上総利益」は151,866千円、「経常利益」、「税引前当期純利益」はそれぞれ158,566千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は48,928千円増加し、「売上総利益」は44,533千円、「経常利益」、「税引前当期純利益」はそれぞれ47,281千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 販売援助費の売上高控除</p> <p>従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問屋（販売代理店）に支払う販売援助費の一部について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にありました。</p> <p>こうした中で当社は、当事業年度において、販売援助費の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整備致しました。</p> <p>このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当事業年度より、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,350,439千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">809,675千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	建物	527,940千円	土地	281,735千円	計	809,675千円	一年以内返済予定長期借入金	80,000千円	計	80,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">498,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">780,093千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建物	498,358千円	土地	281,735千円	計	780,093千円
建物	527,940千円																
土地	281,735千円																
計	809,675千円																
一年以内返済予定長期借入金	80,000千円																
計	80,000千円																
建物	498,358千円																
土地	281,735千円																
計	780,093千円																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,985,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,195千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,985,276千円	買掛金	164,195千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,795,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">166,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,795,408千円	買掛金	166,334千円								
売掛金	4,985,276千円																
買掛金	164,195千円																
売掛金	4,795,408千円																
買掛金	166,334千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 他勘定への振替高54,917千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,319,336千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,540,483千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">890,527千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,273,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155,099千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,897千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,140千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,586千円</td></tr> </table> <p>(注) 従来の販売援助費のうち売上値引相当額(2,350,439千円)については、「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当事業年度より「売上高」から控除しております。</p> <p>また、売上値引相当額を除いたものは、主に代理店手数料として処理しております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">375,383千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,649千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">51,251千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,904千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4,619千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80,425千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	1,319,336千円	代理店手数料	2,540,483千円	広告宣伝費	890,527千円	給料及び手当・賞与	1,273,354千円	賞与引当金繰入額	155,099千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	109,897千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,140千円	減価償却費	91,586千円		375,383千円	構築物	21,649千円	機械及び装置	51,251千円	工具、器具及び備品	2,904千円	建設仮勘定	4,619千円	合計	80,425千円	<p>1 他勘定への振替高56,938千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,353,747千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,642,961千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">818,489千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,300,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,142千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118,459千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,123千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">400,659千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,848千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,048千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。</p>	運賃・保管料	1,353,747千円	代理店手数料	2,642,961千円	広告宣伝費	818,489千円	給料及び手当・賞与	1,300,464千円	賞与引当金繰入額	126,142千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	118,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,830千円	減価償却費	147,123千円		400,659千円	建物	1,720千円	構築物	2,356千円	機械及び装置	42,848千円	車両運搬具	63千円	工具、器具及び備品	1,058千円	合計	48,048千円
運賃・保管料	1,319,336千円																																																														
代理店手数料	2,540,483千円																																																														
広告宣伝費	890,527千円																																																														
給料及び手当・賞与	1,273,354千円																																																														
賞与引当金繰入額	155,099千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																														
退職給付費用	109,897千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,140千円																																																														
減価償却費	91,586千円																																																														
	375,383千円																																																														
構築物	21,649千円																																																														
機械及び装置	51,251千円																																																														
工具、器具及び備品	2,904千円																																																														
建設仮勘定	4,619千円																																																														
合計	80,425千円																																																														
運賃・保管料	1,353,747千円																																																														
代理店手数料	2,642,961千円																																																														
広告宣伝費	818,489千円																																																														
給料及び手当・賞与	1,300,464千円																																																														
賞与引当金繰入額	126,142千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																														
退職給付費用	118,459千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	36,830千円																																																														
減価償却費	147,123千円																																																														
	400,659千円																																																														
建物	1,720千円																																																														
構築物	2,356千円																																																														
機械及び装置	42,848千円																																																														
車両運搬具	63千円																																																														
工具、器具及び備品	1,058千円																																																														
合計	48,048千円																																																														

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,057千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,112千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	機械及び装置	49,057千円	工具、器具及び備品	54千円	合計	49,112千円
場所	用途	種類																	
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																	
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置																	
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																	
機械及び装置	49,057千円																		
工具、器具及び備品	54千円																		
合計	49,112千円																		
<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,792,660千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	19,792,660千円	貸与資産収入	30,000千円	<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,527,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	20,527,613千円	貸与資産収入	30,000千円										
売上高	19,792,660千円																		
貸与資産収入	30,000千円																		
売上高	20,527,613千円																		
貸与資産収入	30,000千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	1,089,173	前事業年度末株式数	1,094,828
当事業年度増加株式数	7,227	当事業年度増加株式数	8,013
当事業年度減少株式数	1,572	当事業年度減少株式数	1,084
当事業年度末株式数	1,094,828	当事業年度末株式数	1,101,757
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,207千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,859千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,859千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,155千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		車両運搬具	3,426千円	工具、器具及び備品	130,458千円	ソフトウェア	57,183千円	合計	191,067千円	減価償却累計額相当額		車両運搬具	1,313千円	工具、器具及び備品	75,584千円	ソフトウェア	42,309千円	合計	119,207千円	期末残高相当額		車両運搬具	2,112千円	工具、器具及び備品	54,873千円	ソフトウェア	14,873千円	合計	71,859千円	1年以内	37,323千円	1年超	34,536千円	合計	71,859千円	支払リース料	38,155千円	減価償却費相当額	38,155千円	未経過リース料		1年以内	3,592千円	1年超	4,070千円	合計	7,663千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	3,113千円	1年超	956千円	合計	4,070千円
取得価額相当額																																																									
車両運搬具	3,426千円																																																								
工具、器具及び備品	130,458千円																																																								
ソフトウェア	57,183千円																																																								
合計	191,067千円																																																								
減価償却累計額相当額																																																									
車両運搬具	1,313千円																																																								
工具、器具及び備品	75,584千円																																																								
ソフトウェア	42,309千円																																																								
合計	119,207千円																																																								
期末残高相当額																																																									
車両運搬具	2,112千円																																																								
工具、器具及び備品	54,873千円																																																								
ソフトウェア	14,873千円																																																								
合計	71,859千円																																																								
1年以内	37,323千円																																																								
1年超	34,536千円																																																								
合計	71,859千円																																																								
支払リース料	38,155千円																																																								
減価償却費相当額	38,155千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	3,592千円																																																								
1年超	4,070千円																																																								
合計	7,663千円																																																								
未経過リース料(解約不能のもの)																																																									
1年以内	3,113千円																																																								
1年超	956千円																																																								
合計	4,070千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 39,517千円	未払事業税 21,292千円
未払販売援助費 147,003千円	未払販売援助費 145,971千円
賞与引当金 102,167千円	賞与引当金 90,304千円
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期) 28,261千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期) 26,251千円
その他 17,916千円	その他 12,078千円
繰延税金資産合計 334,866千円	繰延税金資産合計 295,898千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 322,051千円	退職給付引当金 347,657千円
役員退職慰労引当金 70,964千円	役員退職慰労引当金 85,954千円
入会保証金評価損 6,600千円	減損損失 19,988千円
確定拠出年金移行に伴う未払金(長期) 28,010千円	投資有価証券評価損 11,629千円
その他 11,359千円	入会保証金評価損 10,143千円
繰延税金資産小計 438,986千円	その他 10,224千円
評価性引当額 2,954千円	繰延税金資産小計 485,597千円
繰延税金資産合計 436,031千円	評価性引当額 23,089千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 164,303千円	繰延税金資産合計 462,508千円
其他有価証券評価差額金 78,330千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 242,633千円	固定資産圧縮積立金 155,340千円
繰延税金資産の純額 193,397千円	其他有価証券評価差額金 20,469千円
	繰延税金負債合計 175,809千円
	繰延税金資産の純額 286,698千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
役員賞与引当金繰入額 1.2%	役員賞与引当金繰入額 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 2.5%	住民税均等割 2.7%
試験研究費等の税額控除 1.6%	試験研究費等の税額控除 1.9%
その他 0.4%	評価性引当額の増減額 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	486.24円	1株当たり純資産額	507.62円
1株当たり当期純利益	42.88円	1株当たり当期純利益	37.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,971,033	9,361,893
普通株式に係る純資産額(千円)	8,971,033	9,361,893
普通株式の発行済株式数(千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数(千株)	1,094	1,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,449	18,442

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書の当期純利益(千円)	791,253	699,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	791,253	699,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,451	18,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	甘楽四洲食品有限公司	4,417,500	51,861
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	40,000
		養命酒製造(株)	44,000	37,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141	36,541
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	86	32,336
		四洲集團有限公司	960,000	30,422
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,058
		(株)丸久	19,000	19,038
		(株)ファミリーマート	2,322	9,082
		(株)りそなホールディングス	57	7,744
		その他25銘柄	424,554	42,206
計		5,949,662	329,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,814,674	32,478	16,460	4,830,692	2,826,330	130,510	2,004,362
構築物	978,855	37,793	23,535	993,113	723,494	42,862	269,619
機械及び装置	8,962,443	230,382	307,975 (49,057)	8,884,850	6,213,386	464,894	2,671,464
車両運搬具	65,386	1,950	1,420	65,916	55,373	3,636	10,543
工具、器具及び備品	572,539	65,488	11,997 (54)	626,029	503,380	52,393	122,649
土地	1,585,793	426,810	11,115	2,001,489			2,001,489
リース資産		75,951	12,419	63,531	16,998	29,418	46,532
建設仮勘定	24,621	856,923	794,903	86,640			86,640
有形固定資産計	17,004,314	1,727,778	1,179,827 (49,112)	17,552,265	10,338,963	723,716	7,213,301
無形固定資産							
ソフトウェア	111,300	22,477		133,777	71,476	25,139	62,301
リース資産		14,873	5,461	9,411	4,450	9,911	4,961
電話加入権	10,827		416	10,411			10,411
施設利用権	257			257	232	16	25
無形固定資産計	122,385	37,350	5,878	153,858	76,158	35,067	77,699
長期前払費用	9,906	6,358	1,606	14,658	9,766	273	4,892

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	230,382千円
土地	朝日工場用地	426,810千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	381,314千円
	朝日工場用地	426,810千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	258,917千円
--------	-----------	-----------

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	251,024	221,877	251,024		221,877
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
役員退職慰労引当金	174,360	36,830			211,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,537
預金	
当座預金	14,399
普通預金	525,580
定期預金	70,000
その他	101,337
計	711,318
合計	712,855

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,795,353
東日本キヨスク(株)	51,084
その他	82,477
合計	4,928,916

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,152,946	22,154,566	22,378,596	4,928,916	82.0	83.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	225,837
ポケット物キャンディ	125,832
その他	33,848
合計	385,518

原材料

区分	金額(千円)
原料	67,464
材料	16,071
合計	83,535

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ外	7,184
合計	7,184

貯蔵品

区分	金額(千円)
工場用消耗品外	25,019
合計	25,019

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	222,207
(株)壮関	161,885
ひかり製菓(株)	131,302
(株)凸版印刷	122,262
日本コーンスターチ(株)	93,464
その他	956,459
合計	1,687,581

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,104,954
社会保険料	99,824
従業員給料・賞与	24,052
その他	43,649
合計	1,272,481

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,284,711
会計基準変更時差異の未処理額	210,963
未認識数理計算上の差異	219,553
合計	854,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
株券の種類	1株券 10株券 100株未満券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	1,000株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	1枚につき100円								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ（ http://www.kanro.co.jp ）に掲載いたします。								
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 <table border="0"> <tr> <td>999株以下</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格1,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格2,000円相当のもの</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格3,000円相当のもの</td> </tr> </table>	999株以下	なし	1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの	3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの	5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの
999株以下	なし								
1,000株～2,999株	小売価格1,000円相当のもの								
3,000株～4,999株	小売価格2,000円相当のもの								
5,000株以上	小売価格3,000円相当のもの								

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
- また、平成20年12月25日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期) (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月31日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第59期中) (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年9月19日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

カンロ株式会社
取締役会 御中

平成20年3月28日

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イに記載のとおり、会社は当連結会計年度から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

カンロ株式会社
取締役会 御中

平成21年3月27日

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

カンロ株式会社
取締役会 御中

平成20年3月28日

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3(1)に記載のとおり、会社は当事業年度から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

カンロ株式会社
取締役会 御中

平成21年3月27日

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。